

四半期報告書

(第16期第2四半期)

自 平成27年8月1日

至 平成27年10月31日

株式会社フルスピード

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1)株式の総数等	6
(2)新株予約権等の状況	6
(3)行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4)ライツプランの内容	6
(5)発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6)大株主の状況	7
(7)議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1)四半期連結貸借対照表	10
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
注記事項	15
セグメント情報等	17
企業結合関係	19
1 株当たり情報	20
重要な後発事象	21
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年12月14日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日）
【会社名】	株式会社フルスピード
【英訳名】	Full Speed Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 友松 功一
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03 (5728) 4460 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 栗田 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03 (5728) 4460 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 栗田 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自平成26年5月1日 至平成26年10月31日	自平成27年5月1日 至平成27年10月31日	自平成26年5月1日 至平成27年4月30日
売上高 (千円)	5,759,776	7,333,749	11,920,355
経常利益 (千円)	199,510	440,416	533,942
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	215,039	336,103	444,029
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	215,156	336,536	444,446
純資産額 (千円)	1,173,339	1,727,518	1,402,629
総資産額 (千円)	3,521,966	4,551,827	3,770,253
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	14.04	21.59	28.76
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	13.90	—	28.20
自己資本比率 (%)	33.0	38.0	36.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	165,999	399,824	415,403
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,453	△98,520	△114,580
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	83,893	153,479	△86,452
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	1,521,742	1,931,611	1,475,118

回次	第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年8月1日 至平成26年10月31日	自平成27年8月1日 至平成27年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.11	13.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 第16期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年10月21日開催の取締役会において、ライブエイド株式会社が運営するスマートフォン向けアドネットワーク事業等を譲り受けることを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結致しました。

なお、当該事業譲受の概要につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文章中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策などを背景に円安・株高傾向が続き、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られ、緩やかな景気回復がみられました。一方で、消費税増税による個人消費減退の影響や海外景気の下振れリスクが懸念され、依然として先行きに不安が残る状況となっております。

当社グループの主たる事業領域である国内インターネット広告市場におきましては、平成26年には前年比12.1%増の約1兆519億円（出所：株式会社電通「2014年 日本の広告費」）となり拡大を続けております。とりわけ成長著しいReal Time Bidding（以下「RTB」という。）ディスプレイ広告市場については、平成26年は約500億円の市場規模となり、平成29年には約1,000億円の市場規模に達することが予測されています（出所：株式会社マイクロアド「日本のRTB経由ディスプレイ広告市場規模予測」、RTB経由のディスプレイ広告市場（以下「RTB型ディスプレイ広告市場」という。））。

また、スマートフォンやタブレット端末の普及等によるデバイスの多様化、FacebookやTwitter、LINEに代表されるソーシャル・メディアの普及、膨大なインターネットユーザー情報を処理する広告関連技術（アド・テクノロジー）を活用したプラットフォームの開発・高度化が加速する等、インターネットビジネス環境の変化は世界規模で進展しており、国内のみならずアジア圏においても更なる市場拡大が期待されております。

このような事業環境の下、当社グループは、“Ad Technology & Marketing Company（アド・テクノロジー & マーケティングカンパニー）”をコーポレートスローガンに掲げ、インターネットマーケティング事業や子会社フォアイトが展開する『アフィリエイトB』等の既存事業の拡販を強化する一方で、拡大するRTB型ディスプレイ広告市場に向けて「AdMatrix（アドマトリックス）」ブランドで展開するインターネット広告統合管理ツールの展開を推進するなどアド・テクノロジーカンパニーへの転換を企図した取り組みを進めてまいりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間における売上高は7,333,749千円（前年同期比27.3%増）、営業利益451,857千円（前年同期比102.2%増）、経常利益440,416千円（前年同期比120.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は336,103千円（前年同期比56.3%増）となりました。

セグメント別の営業概況は次のとおりです。

<インターネットマーケティング事業>

インターネットマーケティング事業において、SEM広告ソリューション*1、リスティング広告*2、アフィリエイト広告*3などの各種サービスの拡販に取り組む一方で、成長領域であるソーシャルメディア等の運用広告事業の積極的展開を推し進めてまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は3,954,045千円（前年同期比12.8%増）となりました。

<アドテクノロジー事業>

アドテクノロジー事業において、拡大するRTB型ディスプレイ広告市場を背景に、自社ブランドで展開するアド・テクノロジー・ツール『AdMatrix』シリーズの展開を推進いたしました。DSP（Demand Side Platform）*4・第三者配信システム・スマホCV測定機能・ソーシャルメディア分析機能・SEOアナリティクス機能・リスティング自動入札機能など、広告主の広告費用対効果の最大化を支援する各種ツールをシリーズ化し、統一された商品コンセプトのもと積極的な拡販を図っております。

また、子会社である株式会社フォーイトにおいて、ASP（アフィリエイト・サービス・プロバイダー）*5として当社自社開発したアフィリエイトプログラム『アフィリエイトB』の営業活動に注力した結果、当事業におけるプロモーション数・提携サイト数ともに、引き続き順調に増加いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は4,395,023千円（前年同期比37.8%増）となりました。

<その他>

その他の区分には、情報メディアサイトの運営、広告ソリューションにおいて付随して発生するWEBサイト、バナー、及びLP制作等が含まれており、売上高は59,960千円（前年同期比208.2%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来は「インターネット広告代理店事業」及び「アドネットワーク事業」としていた報告セグメントの名称を「インターネットマーケティング事業」及び「アドテクノロジー事業」に名称変更しております。報告セグメントの区分方法には変更がありませんので、金額における影響はありません。

- *1 SEM広告ソリューション : 検索エンジンから自社Webサイトへの訪問者を増やしたい顧客に対して、SEO（検索エンジン最適化）をはじめとする各種インターネット広告手法を用いて課題解決するサービス。
- *2 リスティング広告 : 検索したキーワードに応じて、検索エンジンの検索結果のページに設定された広告枠に表示されるテキスト広告。
- *3 アフィリエイト広告 : Webサイトやブログ等が企業サイトへバナーやテキスト広告を張り、閲覧者がその広告を経由して当該企業のサイトで会員登録したり商品を購入したりすると、サイトの運営者に報酬が支払われるという成果報酬型の広告手法。
- *4 DSP（Demand Side Platform） : 広告出稿を行う広告主サイドが使用する広告配信プラットフォームのことで、広告主サイドの広告効果の最大化を支援するツール。
- *5 ASP（アフィリエイト・サービス・プロバイダー） : 広告主とリンク元となるサイト運営者を仲介する業者。

(2) 財政状態

資産、負債および純資産の状況

（資産）

流動資産は3,881,294千円となり、前連結会計年度末に比べて615,681千円増加しました。これは、主に現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は670,532千円となり、前連結会計年度末に比べて165,893千円増加しました。これは、主にアドテクノロジー事業におけるソフトウェアへの投資によるものであります。

（負債）

流動負債は2,590,508千円となり、前連結会計年度末に比べて361,549千円増加しました。これは、主に買掛金及び未払金の増加によるものであります。

固定負債は233,801千円となり、前連結会計年度末に比べて95,138千円増加しました。これは、主に長期借入金の増加によるものであります。

（純資産）

純資産は1,727,518千円となり、前連結会計年度末に比べて324,889千円増加しました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,931,611千円となり、前連結会計年度末に比べ456,492千円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、399,824千円のプラスとなりました。これは、主に売上債権の増加額196,605千円があったものの、税金等調整前四半期純利益446,416千円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、98,520千円のマイナスとなりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出92,725千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、153,479千円のプラスとなりました。これは、主に長期借入れによる収入200,000千円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成27年10月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,571,000	15,571,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	15,571,000	15,571,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年8月1日～ 平成27年10月31日	—	15,571,000	—	898,887	—	869,887

(6) 【大株主の状況】

平成27年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
フリービット株式会社	東京都渋谷区円山町3-6	8,870,400	56.96
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	338,500	2.17
竹内 康仁	東京都千代田区	315,000	2.02
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1丁目4番地	178,300	1.14
丸谷 和徳	大阪府大阪市	80,000	0.51
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麴町2丁目4-1	73,101	0.46
UBS AG London Asia Equities (常任代理人 UBS証券株 式会社)	1 Finsbury Avenue, London, EC2M 2PP, United Kingdom (東京都千代田区大手町1丁目5-1)	72,800	0.46
BNYM SA/NV FOR BNYM CLIENT ACCOUNT MPCS JAPAN (常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYER 46 1000 BRUSSELS BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	68,051	0.43
城口 智義	東京都小金井市	65,000	0.41
株式会社サン・クロレラ	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂 町369番地	60,000	0.38
計	—	10,121,152	64.94

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年10月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式15,569,700	155,697	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	—
発行済株式総数	15,571,000	—	—
総株主の議決権	—	155,697	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年8月1日から平成27年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年5月1日から平成27年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,475,118	1,931,611
受取手形及び売掛金	1,599,783	1,792,470
未収入金	23,219	11,300
前払費用	39,846	38,817
繰延税金資産	122,520	133,119
その他	13,351	6,516
貸倒引当金	△8,226	△32,541
流動資産合計	3,265,613	3,881,294
固定資産		
有形固定資産		
建物	87,202	90,805
減価償却累計額	△36,178	△42,981
建物（純額）	51,023	47,823
工具、器具及び備品	148,712	157,414
減価償却累計額	△103,233	△115,707
工具、器具及び備品（純額）	45,478	41,707
有形固定資産合計	96,502	89,530
無形固定資産		
ソフトウェア	232,970	351,781
のれん	0	97,109
その他	49,048	7,068
無形固定資産合計	282,018	455,959
投資その他の資産		
投資有価証券	31,722	31,735
破産更生債権等	329,373	333,291
差入保証金	73,906	72,562
繰延税金資産	390	724
その他	20,099	20,019
貸倒引当金	※1 △329,373	※1 △333,291
投資その他の資産合計	126,119	125,042
固定資産合計	504,639	670,532
資産合計	3,770,253	4,551,827

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,054,051	1,188,878
短期借入金	※2 582,000	※2 682,000
1年内返済予定の長期借入金	188,072	158,064
未払金	49,247	236,210
未払法人税等	61,874	127,219
未払消費税等	144,682	49,472
賞与引当金	56,000	73,500
その他	93,031	75,163
流動負債合計	2,228,959	2,590,508
固定負債		
長期借入金	134,500	229,636
繰延税金負債	26	27
資産除去債務	4,137	4,137
固定負債合計	138,663	233,801
負債合計	2,367,623	2,824,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	898,887	898,887
資本剰余金	869,887	869,887
利益剰余金	△385,127	△49,023
株主資本合計	1,383,647	1,719,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	58
為替換算調整勘定	7,286	7,708
その他の包括利益累計額合計	7,334	7,767
新株予約権	11,648	—
純資産合計	1,402,629	1,727,518
負債純資産合計	3,770,253	4,551,827

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
売上高	5,759,776	7,333,749
売上原価	4,724,903	5,955,517
売上総利益	1,034,873	1,378,231
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	379,643	421,912
地代家賃	66,749	75,807
減価償却費	14,450	11,841
貸倒引当金繰入額	2,123	28,232
賞与引当金繰入額	28,300	44,000
その他	320,148	344,580
販売費及び一般管理費合計	811,415	926,373
営業利益	223,458	451,857
営業外収益		
受取利息	118	623
受取配当金	0	300
為替差益	1,467	—
その他	3,664	1,159
営業外収益合計	5,250	2,083
営業外費用		
支払利息	8,439	5,493
支払手数料	20,068	5,947
為替差損	—	1,479
その他	690	604
営業外費用合計	29,198	13,524
経常利益	199,510	440,416
特別利益		
投資有価証券売却益	103,156	—
事業譲渡益	—	6,000
特別利益合計	103,156	6,000
税金等調整前四半期純利益	302,667	446,416
法人税、住民税及び事業税	65,385	121,246
法人税等調整額	22,242	△10,933
法人税等合計	87,627	110,312
四半期純利益	215,039	336,103
親会社株主に帰属する四半期純利益	215,039	336,103

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)
四半期純利益	215,039	336,103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	11
為替換算調整勘定	114	421
その他の包括利益合計	117	432
四半期包括利益	215,156	336,536
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	215,156	336,536
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	302,667	446,416
減価償却費	42,333	54,577
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,123	28,232
受取利息及び受取配当金	△118	△924
支払利息	8,439	5,493
投資有価証券売却損益 (△は益)	△103,156	—
事業譲渡損益 (△は益)	—	△6,000
売上債権の増減額 (△は増加)	74,911	△196,605
仕入債務の増減額 (△は減少)	△82,940	134,826
未払債務の増減額 (△は減少)	39,856	41,794
未払消費税等の増減額 (△は減少)	24,607	△86,010
その他	△46,233	19,846
小計	262,490	441,647
利息及び配当金の受取額	118	759
利息の支払額	△8,755	△5,398
法人税等の支払額	△87,854	△37,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	165,999	399,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,291	△11,875
無形固定資産の取得による支出	△73,973	△92,725
投資有価証券の売却による収入	104,718	—
事業譲渡による収入	—	6,000
その他	—	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,453	△98,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	100,000
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△226,932	△134,872
新株予約権の発行による収入	13,344	—
株式の発行による収入	197,481	—
自己新株予約権の取得による支出	—	△11,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,893	153,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,401	1,709
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	261,747	456,492
現金及び現金同等物の期首残高	1,259,994	1,475,118
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,521,742	※ 1,931,611

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産から直接控除した求償債権に対する貸倒引当金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
求償債権	579,000千円	579,000千円

※2 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
当座貸越極度額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	100,000	200,000
差引額	300,000	200,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

「現金及び現金同等物」の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	インターネットマ ーケティング事業	アドテクノロジー 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	3,503,166	2,238,390	5,741,556	18,219	5,759,776
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,396	950,403	953,799	1,234	955,034
計	3,506,563	3,188,793	6,695,356	19,454	6,714,811
セグメント利益	71,432	359,077	430,509	4,079	434,589

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報メディア事業、クリエイティブ事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	430,509
「その他」の区分の利益	4,079
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	211,131
四半期連結損益計算書の営業利益	223,458

(注) 全社費用は、各報告セグメントに配分していない営業費用であり、主に管理部門に係る費用であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成27年5月1日 至平成27年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	インターネットマ ーケティング事業	アドテクノロジー 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	3,954,045	3,320,244	7,274,289	59,459	7,333,749
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	1,074,779	1,074,779	501	1,075,280
計	3,954,045	4,395,023	8,349,069	59,960	8,409,029
セグメント利益	165,286	549,342	714,629	24,826	739,455

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報メディア事業、クリエイティブ事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	714,629
「その他」の区分の利益	24,826
セグメント間取引消去	—
全社費用（注）	287,597
四半期連結損益計算書の営業利益	451,857

(注) 全社費用は、各報告セグメントに配分していない営業費用であり、主に管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（セグメント名称の変更）

第1四半期連結会計期間より、従来は「インターネット広告代理店事業」及び「アドネットワーク事業」としていた報告セグメントの名称を「インターネットマーケティング事業」及び「アドテクノロジー事業」にそれぞれ名称を変更しております。なお、報告セグメントの名称変更によりセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の名称で表示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「アドテクノロジー事業」セグメントにおいて、スマートフォン向けアドネットワーク事業等を譲り受けたことによりのがれんが発生しております。

なお、当該事象によるのがれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては97,109千円でありま

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成27年10月21日開催の取締役会において、ライヴエイド株式会社よりスマートフォン向けアドネットワーク事業等を譲り受けることを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結致しました。当該事業譲渡契約に基づき、平成27年10月31日にスマートフォン向けアドネットワーク事業等を取得致しました。

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び取得する事業の内容

相手企業の名称	ライヴエイド株式会社
取得する事業の内容	スマートフォン向けアドネットワーク「AID」事業 スマートフォン向けSSP「スルーパス」事業

(2) 事業譲受を行った主な理由

当社グループが属するインターネット広告市場は、スマートフォンの普及に伴い、スマートフォン向け広告に関する需要が引き続き拡大しております。そのような中、スマートフォン向け広告事業の更なる強化のため、スマートフォン向けアドネットワーク事業を譲受けることと致しました。

当該事業の譲受けにより、当社独自のスマートフォン向けアドネットワークを保有することとなり、アドネットワーク事業とともに、当社の主たる事業領域であるアドテクノロジー事業およびインターネットマーケティング事業への高い相乗効果も期待でき、一層の企業価値向上を目指してまいります。

(3) 企業結合日

平成27年10月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

当第2四半期連結会計期間の末日に取得しているため、該当事項はありません。

3. 取得する事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金（未払金）	115,000千円
取得原価		115,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

97,109千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

固定資産	17,890千円
資産合計	17,890千円

(注) 資産の額には、上記4.(1)「発生したのれん」は含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円04銭	21円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	215,039	336,103
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	215,039	336,103
普通株式の期中平均株式数(株)	15,311,774	15,571,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円90銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	159,955	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2 【その他】
該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年12月10日

株式会社フルスピード

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保伸介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林弘幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルスピードの平成27年5月1日から平成28年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年8月1日から平成27年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年5月1日から平成27年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フルスピード及び連結子会社の平成27年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年12月14日
【会社名】	株式会社フルスピード
【英訳名】	Full Speed Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 友松 功一
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長友松功一は、当社の第16期第2四半期（自平成27年8月1日 至平成27年10月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。